

平成28年度（2016年度）決算

# 今 金 町

統一的な基準による財務書類

（一般会計等、全体会計）



平成30年（2017年）3月

今金町 総務財政課

— 目 次 —

1. 地方公会計の整備・・・・・・・・・・・・・・・・P 1

2. 平成28年度 今金町財務書類の内容

(1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・P 2

(2) 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・P10

(3) 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・P15

(4) 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・P17

## 1. 地方公会計の整備

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。また、フルコストでのフロー情報を把握することで、施設や事業のマネジメントに活用していくことも期待されるようになりました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的にも進められてきましたが、複数の基準（「基準モデル」、「総務省改定モデル」、「東京都モデル」など）があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は平成29年度までに、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を求められることとなりました。

今金町ではこの要請を受け、平成28年度決算（平成29年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

## 2. 平成 28 年度 今金町財務書類の内容

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
<b>資 産</b> 土地・建物・貸付金 現金・基金 等	<b>負債(将来負担)</b> 地方債、債務負担行為額 退職手当引当金 等
	<b>純資産(これまでの世代負担)</b> 国庫支出金、道支出金 一般財源 等

#### 【貸借対照表の見方】

資産は今金町がこれまでに住民サービス提供のために形成した財産であり、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

この財産を資産形成するための財源が負債及び純資産になります。

つまり、財産形成に対して地方債を代表とする負債で形成したのか、町税や国庫補助金等などの純資産で形成したのかを示しています。

具体的には以下の通りです。

- (1) 資産  
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- (2) 負債  
町債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- (3) 純資産  
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

① 平成 28 年度一般会計等貸借対照表

(単位:千円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,185,761	固定負債	5,466,844
有形固定資産	20,483,881	地方債等	4,526,450
事業用資産	8,417,232	長期未払金	246,265
土地	2,333,594	退職手当引当金	694,129
立木竹	2,344,773	損失補償等引当金	0
建物	10,763,317	その他	0
建物減価償却累計額	-7,024,451	流動負債	87,342
インフラ資産	11,961,055	1年内償還予定地方債等	0
土地	5,524	未払金	41,890
工作物	31,102,812	未払費用	0
工作物減価償却累計額	-19,157,694	前受金	0
建設仮勘定	10,412	前受収益	0
物品	604,613	賞与等引当金	45,452
物品減価償却累計額	-499,019	預り金	0
無形固定資産	102,768	その他	0
ソフトウェア	102,768	負債合計	5,554,186
投資その他の資産	5,599,112	【純資産の部】	
投資及び出資金	42,999	固定資産等形成分	26,488,423
有価証券	30,563	余剰分(不足分)	-5,504,071
出資金	12,436	他団体出資等分	0
長期延滞債権	23,767	純資産合計	20,984,352
長期貸付金	40,096	負債及び純資産合計	26,538,538
基金	5,509,383		
減債基金	608,155		
その他	4,901,228		
徴収不能引当金	-17,133		
流動資産	352,777		
現金預金	44,345		
資金	44,345		
未収金	5,771		
基金	302,662		
財政調整基金	302,662		
資産合計	26,538,538		

これまでに一般会計等においては約 265 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 210 億円 (79.2%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 55 億円 (20.8%) については、将来の世代が負担していくことになります。

② 貸借対照表昨年対比【資産の部】（一般会計等、全体会計、単位：千円）

貸借対照表	一般会計等			全体会計		
	H28	H27	%	H28	H27	%
【資産の部】						
固定資産	26,185,761	26,267,420	99.7%	32,439,002	32,765,017	99.0%
有形固定資産	20,483,881	21,096,919	97.1%	26,349,669	27,271,806	96.6%
事業用資産	8,417,232	8,539,385	98.6%	9,142,571	9,296,191	98.3%
土地	2,333,594	2,345,537	99.5%	2,370,624	2,382,567	99.5%
立木竹	2,344,773	2,344,773	100.0%	2,344,773	2,344,773	100.0%
建物	10,763,317	10,666,937	100.9%	12,895,367	12,801,288	100.7%
建物減価償却累計額	-7,024,451	-6,817,863	103.0%	-8,468,829	-8,232,438	102.9%
工作物	0	0	0.0%	66,805	0	0.0%
工作物減価償却累計額	0	0	0.0%	66,168	0	0.0%
インフラ資産	11,961,055	12,435,127	96.2%	16,949,903	17,700,544	95.8%
土地	5,524	5,524	100.0%	5,524	5,524	100.0%
建物	0	0	0.0%	5,318,801	5,318,801	100.0%
建物減価償却累計額	0	0	0.0%	-2,545,402	-2,402,587	105.9%
工作物	31,102,812	30,990,956	100.4%	35,082,985	34,971,129	100.3%
工作物減価償却累計額	-19,157,694	-18,571,765	103.2%	-20,922,416	-20,202,736	103.6%
建設仮勘定	10,412	10,412	100.0%	10,412	10,412	100.0%
物品	604,613	585,713	103.2%	1,136,007	1,177,353	96.5%
物品減価償却累計額	-499,019	-463,307	107.7%	-878,813	-902,282	97.4%
無形固定資産	102,768	137,479	74.8%	109,354	146,467	74.7%
ソフトウェア	102,768	137,479	74.8%	109,102	146,215	74.6%
その他	0	0	0.0%	251	251	100.0%
投資その他の資産	5,599,112	5,033,023	111.2%	5,979,979	5,346,745	111.8%
投資及び出資金	42,999	43,001	100.0%	42,999	43,001	100.0%
有価証券	30,563	30,565	100.0%	30,563	30,565	100.0%
出資金	12,436	12,436	100.0%	12,436	12,436	100.0%
長期延滞債権	23,767	39,365	60.4%	64,394	90,078	71.5%
長期貸付金	40,096	39,816	100.7%	46,216	45,576	101.4%
基金	5,509,383	4,913,121	112.1%	5,843,503	5,170,370	113.0%
減債基金	608,155	753,534	80.7%	608,155	753,534	80.7%
その他	4,901,228	4,159,588	117.8%	5,235,348	4,416,837	118.5%
徴収不能引当金	-17,133	-2,280	751.4%	-17,133	-2,280	751.4%
流動資産	352,777	539,858	65.3%	854,497	1,047,138	81.6%
現金預金	44,345	14,452	306.8%	108,614	121,604	89.3%
資金	44,345	14,452	306.8%	108,614	121,604	89.3%
未収金	5,771	0	0.0%	434,012	396,746	109.4%
基金	302,662	525,407	57.6%	302,662	525,407	57.6%
財政調整基金	302,662	525,407	57.6%	302,662	525,407	57.6%
棚卸資産	0	0	0.0%	6,960	3,366	206.8%
その他	0	0	0.0%	2,249	15	14993.3%
資産合計	26,538,538	26,807,278	99.0%	33,293,499	33,812,155	98.5%

【負債の部】（一般会計等、全体会計、単位：千円）

貸借対照表	一般会計等			全体会計		
	H28	H27	%	H28	H27	%
【負債の部】						
固定負債	5,466,844	5,148,811	106.2%	7,097,131	6,836,261	103.8%
地方債等	4,526,450	4,181,982	108.2%	6,105,417	5,805,078	105.2%
長期未払金	246,265	288,155	85.5%	261,135	315,505	82.8%
退職手当引当金	694,129	678,674	102.3%	694,129	678,674	102.3%
その他	0	0	0.0%	36,449	37,004	98.5%
流動負債	87,342	630,781	13.8%	193,427	845,276	22.9%
1年内償還予定地方債等	0	573,175	0.0%	12,754	707,095	1.8%
未払金	41,890	20,945	200.0%	93,304	59,596	156.6%
賞与等引当金	45,452	36,661	124.0%	87,210	78,344	111.3%
預り金	0	0	0.0%	158	241	65.6%
負債合計	5,554,186	5,779,592	96.1%	7,290,557	7,681,538	94.9%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	26,488,423	26,792,826	98.9%	32,741,664	33,290,424	98.4%
余剰分（不足分）	-5,504,071	-5,765,140	95.5%	-6,738,722	-7,159,806	94.1%
純資産合計	20,984,352	21,027,686	99.8%	26,002,942	26,130,617	99.5%
負債及び純資産合計	26,538,538	26,807,278	99.0%	33,293,499	33,812,155	98.5%

昨年の数値と対比して、一般会計等の資産合計は1%、全体会計では1.5%減少しています。主な原因としては、建物や工作物といった事業用資産が減価償却され、資産価値が減少していることが挙げられます。

【用語解説】

<p>【資産の主なもの】</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など</li> <li>投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>基金：財政調整基金</li> <li>徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額</li> </ul>	<p>【負債の主なもの】</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方債等：町債のうち、償還期限が1年超のもの</li> <li>退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額</li> </ul> <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど</li> </ul> <p>【純資産】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。</li> </ul>
---	---

## ③ 平成 28 年度今金町における資産の状況（一般会計等）

## イ) 資産の構成割合

これまでの時代ニーズや行政需要により、どのような資産が構成されたのかをみます。

また、他団体との比較により、これまでに今金町の資産形成の特徴が把握可能です。

今金町においては、これまでに事業用資産が31.7%、インフラ資産が45.1%と構成してきました。

特徴としては、事業用資産よりインフラ資産の比率が高いということです。これは、農業中心の自治体においては、道路延長が長くなりやすく、インフラ資産中心の資産形成と想定されます。

また、事業用資産とインフラ資産の比率が同一に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

## ■資産の構成割合と他団体比較

(単位:千円)

項目(金額:千円)	今金町	資産合計に 対する構成率
有形固定資産	20,483,881	77.2%
事業用資産	8,417,232	31.7%
インフラ資産	11,961,055	45.1%
物品	105,594	0.4%
無形固定資産	102,768	0.4%
投資その他の資産	5,599,112	21.1%
流動資産	352,777	1.3%
資産合計	26,538,538	100.0%

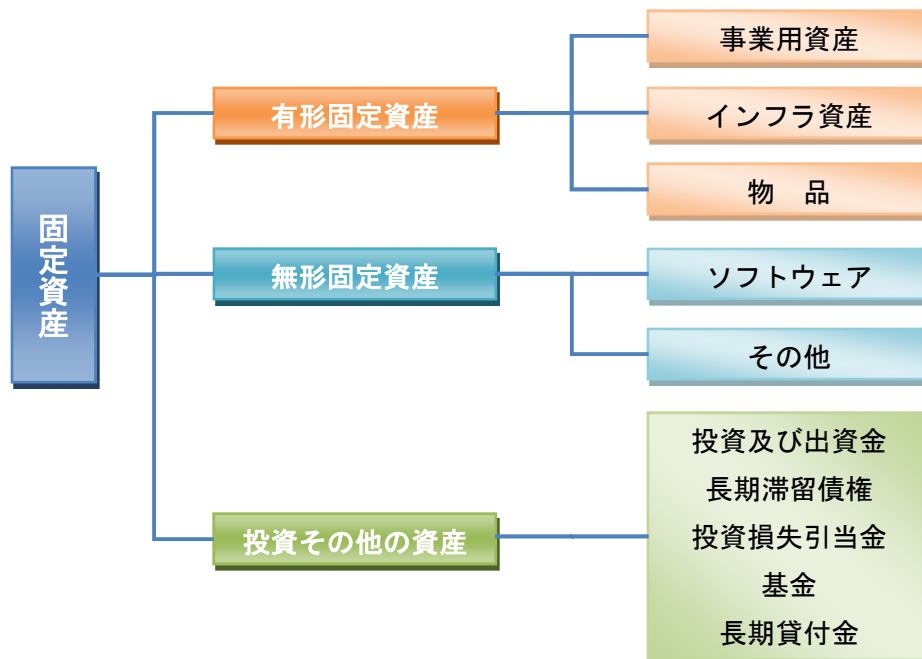
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

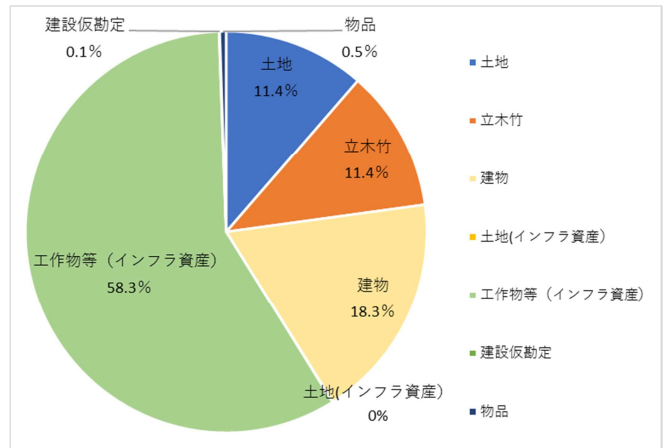


□) 有形固定資産の状況

これまでに今金町が形成した有形固定資産の割合を見ると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地	2,333,594	11.4%
立木竹	2,344,773	11.4%
建物	3,738,866	18.3%
土地(インフラ資産)	5,524	0.0%
工作物等(インフラ資産)	11,945,118	58.3%
建設仮勘定	10,412	0.1%
物品	105,594	0.5%
計	20,483,881	100.0%



最も多くの投資を行った資産は道路等のインフラ資産で58.3%、次いで建物の18.3%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

今金町においては、62.8%と他団体と比較すると、高い傾向です。今後の資産更新等への備えや計画的な更新等が必要になります。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目	今金町
償却資産	42,470,742
減価償却累計額	26,681,164
有形固定資産償却率	62.8%

④ 平成 28 年度今金町における純資産の状況

純資産は前述のとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを見るものです。

ここでは、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で見ます。

今金町の純資産比率は 79.2%となっています。

■純資産比率の状況 (単位:千円)

項目	今金町
資産合計	26,538,538
負債合計	5,554,186
純資産合計	20,984,352
純資産比率	79.2%
負債比率	20.8%

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかを見るものです。資産に対して、地方債残高の割合を見ると、今金町は資産形成に対して 17.1%が地方債を財源としています。

■参考:資産合計対地方債割合 (単位:千円)

項目	今金町
資産合計	26,538,538
地方債残高	4,526,450
資産合計対地方債割合	17.1%

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等も、地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### [用語解説]

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

#### ⑤臨時損失

災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 28 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体会計）（単位：千円）

行政コスト計算書	一般会計等	全体会計
経常費用	5,410,612	8,814,491
業務費用	3,004,641	4,679,698
人件費	936,845	1,694,440
職員給与費	788,241	1,538,397
賞与等引当金繰入額	8,791	10,187
退職手当引当金繰入額	15,455	15,455
その他	124,358	130,401
物件費等	1,997,957	2,579,112
物件費	781,150	913,127
維持補修費	329,228	376,639
減価償却費	871,002	1,209,512
その他	16,577	79,833
その他の業務費用	69,839	406,146
支払利息	43,584	71,320
徴収不能引当金繰入額	14,853	14,853
その他	11,402	319,973
移転費用	2,405,971	4,134,793
補助金等	986,762	2,694,582
社会保障給付	484,600	484,600
他会計への繰出金	933,630	942,316
その他	978	13,294
経常収益	845,122	1,752,149
使用料及び手数料	107,959	851,447
その他	737,163	900,702
純経常行政コスト	4,565,491	7,062,342
臨時損失	57,348	57,348
災害復旧事業費	54,714	54,714
資産除売却損	2,634	2,634
純行政コスト	4,622,838	7,119,690

平成28年度の行政コスト総額は一般会計等で約54億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約8億円となっています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは一般会計等で約46億円となっています。同様に全体会計では、経常収益を引いた純行政コストは全体会計で約71億円となっています。

② 行政コスト計算書昨年対比（一般会計等、全体会計）

（単位：千円）

行政コスト計算書	一般会計等			全体会計		
	H28	H27	%	H28	H27	%
経常費用	5,410,612	5,139,002	105.3%	8,814,491	8,691,851	101.4%
業務費用	3,004,641	2,954,905	101.7%	4,679,698	4,737,455	98.8%
人件費	936,845	870,866	107.6%	1,694,440	1,779,539	95.2%
職員給与費	788,241	774,053	101.8%	1,538,397	1,544,746	99.6%
賞与等引当金繰入額	8,791	36,661	24.0%	10,187	41,313	24.7%
退職手当引当金繰入額	15,455	63,090	24.5%	15,455	63,090	24.5%
その他	124,358	123,242	100.9%	130,401	130,390	100.0%
物件費等	1,997,957	2,023,480	98.7%	2,579,112	2,611,782	98.7%
物件費	781,150	798,177	97.9%	913,127	936,123	97.5%
維持補修費	329,228	341,276	96.5%	376,639	372,789	101.0%
減価償却費	871,002	874,073	99.6%	1,209,512	1,227,792	98.5%
その他	16,577	9,955	166.5%	79,833	75,079	106.3%
その他の業務費用	69,839	60,560	115.3%	406,146	346,134	117.3%
支払利息	43,584	53,584	81.3%	71,320	93,159	76.6%
徴収不能引当金繰入額	14,853	2,280	651.4%	14,853	2,280	651.4%
その他	11,402	4,695	242.9%	319,973	250,695	127.6%
移転費用	2,405,971	2,184,096	110.2%	4,134,793	3,954,396	104.6%
補助金等	986,762	831,775	118.6%	2,694,582	2,579,967	104.4%
社会保障給付	484,600	449,642	107.8%	484,600	449,642	107.8%
他会計への繰出金	933,630	901,554	103.6%	942,316	908,838	103.7%
その他	978	1,125	86.9%	13,294	15,948	83.4%
経常収益	845,122	187,878	449.8%	1,752,149	957,091	183.1%
使用料及び手数料	107,959	106,249	101.6%	851,447	866,521	98.3%
その他	737,163	81,629	903.1%	900,702	90,570	994.5%
純経常行政コスト	4,565,491	4,951,124	92.2%	7,062,342	7,734,760	91.3%
臨時損失	57,348	0	0.0%	57,348	5	1146960.0%
純行政コスト	4,622,838	4,951,124	93.4%	7,119,690	7,734,765	92.0%

### ③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。今金町のどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

今金町においては、業務費用が 55.5%、移転費用が 44.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が 17.3%、物件費等に 36.9%、その他の業務費用が 1.3%となっています。

#### ■ 経常費用の構成割合 (単位:千円)

項目	金額	割合
経常費用	5,410,612	100.0%
業務費用	3,004,641	55.5%
人件費	936,845	17.3%
物件費等	1,997,957	36.9%
その他の業務費用	69,839	1.3%
移転費用	2,405,971	44.5%

### ④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。

また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却のコスト全体の割合も高くなる傾向になります。それを鑑みると、今金町の減価償却費の構成割合は 16.1%と低めの傾向にあります。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合を見ると、3.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が約 3.3%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要になります。また、今後も今金町においては、現有資産の活用を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い、住民サービスの提供を行います。

#### ■ 減価償却費の状況 (単位:千円)

項目	今金町
減価償却費	871,002
対経常費用構成割合	16.1%
資産合計	26,538,538
償却資産計	42,470,742
対資産合計減価償却費割合	3.3%
対償却資産合計減価償却費割合	2.1%

## ⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供にあたって、すべてを行政だけで行うのではなく、行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

今金町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が 18.2%、扶助費である社会保障給付が 9.0%、他会計の負担分である繰出金が 17.3%となっています。

なお、自治体で病院を有している自治体は他会計への繰出金は、大きくなる傾向にあります。

**■ 経常費用に対する移転費用の割合** （単位：千円）

項目	今金町	経常費用に対する構成率
移転費用	2,405,971	44.5%
補助金等	986,762	18.2%
社会保障給付	484,600	9.0%
他会計への繰出金	933,630	17.3%
その他	978	0.0%
経常費用	5,410,612	—

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計の定義において純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税込等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 28 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体会計、簡易表示）

（単位：千円）

純資産変動計算書	一般会計等	全体会計
	H28	H28
前年度末純資産残高	21,027,686	26,130,617
純行政コスト（△）	-4,622,838	-8,937,367
財源	4,579,504	8,809,691
税収等	3,746,088	7,346,272
国県等補助金	833,417	1,463,420
本年度差額	-43,334	-127,675
固定資産等の変動（内部変動）	0	0
本年度純資産変動額	-43,334	-127,675
本年度末純資産残高	20,984,352	26,002,942

平成28年度は、純資産が一般会計等において、約0.4億円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移を見る必要があります。

② 純資産変動計算書昨年対比

（単位：千円）

純資産変動計算書	一般会計等			全体会計		
	H28	H27	%	H28	H27	%
前年度末純資産残高	21,027,686	21,238,651	99.0%	26,130,617	26,425,595	98.9%
純行政コスト（△）	-4,622,838	-4,951,124	93.4%	-8,937,367	-5,790,909	154.3%
財源	4,579,504	4,735,946	96.7%	8,809,691	5,491,718	160.4%
税収等	3,746,088	3,941,551	95.0%	7,346,272	4,159,532	176.6%
国県等補助金	833,417	794,396	104.9%	1,463,420	1,332,186	109.9%
本年度差額	-43,334	-215,177	20.1%	-127,675	-299,191	42.7%
固定資産等の変動（内部変動）	0	0	0.0%	0	0	0.0%
本年度純資産変動額	-43,334	-210,964	20.5%	-127,675	-294,978	43.3%
本年度末純資産残高	20,984,352	21,027,686	99.8%	26,002,942	26,130,617	99.5%

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計の定義において資金収支の状態を見るものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 平成28年度資金収支計算書（一般会計等、全体会計、簡易表示）（単位：千円）

資金収支計算書	一般会計等	全体会計
	H28	H28
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	4,500,511	9,372,056
業務費用支出	2,094,540	3,419,586
移転費用支出	2,405,971	5,952,469
業務収入	4,575,302	9,544,923
臨時支出	54,714	54,714
臨時収入	0	0
業務活動収支	20,077	118,153
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	366,437	419,758
投資活動収入	625,905	703,561
投資活動収支	259,468	283,803
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	594,455	747,122
財務活動収入	344,803	332,175
財務活動収支	-249,652	-414,947
本年度資金収支額	29,893	-12,991
前年度末資金残高	14,452	121,604
本年度末資金残高	44,345	108,614

平成28年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.3億円の余剰となっていますが、全体会計では約0.1億円の不足となりました。

② 資金収支計算書昨年対比（全体表示）

（単位：千円）

資金収支計算書	一般会計等			全体会計		
	H28	H27	%	H28	H27	%
【業務活動収支】						
業務支出	4,500,511	4,289,078	104.9%	9,372,056	7,354,286	127.4%
業務費用支出	2,094,540	2,104,982	99.5%	3,419,586	3,399,890	100.6%
人件費支出	912,599	897,295	101.7%	1,668,887	1,675,018	99.6%
物件費等支出	1,126,955	1,149,407	98.0%	1,365,381	1,381,536	98.8%
支払利息支出	43,584	53,584	81.3%	71,320	93,159	76.6%
その他の支出	11,402	4,695	242.9%	313,998	250,176	125.5%
移転費用支出	2,405,971	2,184,096	110.2%	5,952,469	3,954,396	150.5%
補助金等支出	986,762	831,775	118.6%	2,694,582	2,579,967	104.4%
社会保障給付支出	484,600	449,642	107.8%	484,600	449,642	107.8%
他会計への繰出支出	933,630	901,554	103.6%	2,759,993	908,838	303.7%
その他の支出	978	1,125	86.9%	13,294	15,948	83.4%
業務収入	4,575,302	4,708,120	97.2%	9,544,923	7,959,890	119.9%
税収等収入	3,756,401	3,909,407	96.1%	7,371,352	5,897,550	125.0%
国県等補助金収入	625,990	618,056	101.3%	1,255,993	1,155,846	108.7%
使用料及び手数料収入	107,747	99,028	108.8%	824,723	815,924	101.1%
その他の収入	85,164	81,629	104.3%	92,855	90,570	102.5%
臨時支出	54,714	0	0.0%	54,714	5	1094280.0%
災害復旧事業費支出	54,714	0	0.0%	54,714	0	0.0%
その他の支出	0	0	0.0%	0	5	0.0%
臨時収入	0	0	0.0%	0	0	0.0%
業務活動収支	20,077	419,042	4.8%	118,153	605,600	19.5%
【投資活動収支】						
投資活動支出	366,437	411,572	89.0%	419,758	469,180	89.5%
公共施設等整備費支出	235,197	241,433	97.4%	279,260	265,339	105.2%
基金積立金支出	130,960	170,138	77.0%	139,858	201,681	69.3%
投資及び出資金支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%
貸付金支出	280	0	0.0%	640	2,160	29.6%
その他の支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%
投資活動収入	625,905	180,553	346.7%	703,561	204,934	343.3%
国県等補助金収入	207,427	176,340	117.6%	211,477	180,390	117.2%
基金取崩収入	409,167	0	0.0%	482,773	20,980	2301.1%
貸付金元金回収収入	0	0	0.0%	0	0	0.0%
資産売却収入	9,309	4,213	221.0%	9,309	4,213	221.0%
その他の収入	1	0	0.0%	1	-649	-0.2%
投資活動収支	259,468	-231,018	-112.3%	283,803	-264,246	-107.4%
【財務活動収支】			0.0%			0.0%
財務活動支出	594,455	597,571	99.5%	747,122	763,864	97.8%
地方債等償還支出	573,510	579,988	98.9%	726,177	746,281	97.3%
その他の支出	20,945	17,583	119.1%	20,945	17,583	119.1%
財務活動収入	344,803	370,800	93.0%	332,175	370,800	89.6%
地方債等発行収入	344,803	370,800	93.0%	332,175	370,800	89.6%
その他の収入	0	0	0.0%	0	0	0.0%
財務活動収支	-249,652	-226,771	110.1%	-414,947	-393,064	105.6%
本年度資金収支額	29,893	-38,748	-77.1%	-12,991	-51,710	25.1%
前年度末資金残高	14,452	53,200	27.2%	121,604	173,315	70.2%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0.0%	0	0	0.0%
本年度末資金残高	44,345	14,452	306.8%	108,614	121,604	89.3%